

財務諸表等

平成 22 年度

(第2期事業年度)

自平成 22 年 4 月 1 日

至平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		475,244,000	
建物	354,884,000		
建物減価償却累計額	▲ 97,708,538	257,175,462	
構築物	2,142,811		
構築物減価償却累計額	▲ 844,462	1,298,349	
車両運搬具	2,987,083		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 458,607	2,528,476	
器械備品	566,359,390		
器械備品減価償却累計額	▲ 269,572,601	296,786,789	
有形固定資産合計		1,033,033,076	
2無形固定資産			
ソフトウェア		11,627,235	
電話加入権		42,000	
無形固定資産合計		11,669,235	
3投資その他の資産			
長期貸付金		4,000,000	
破産更生債権等	6,202,812		
貸倒引当金	▲ 6,202,812	0	
その他		15,250	
投資その他の資産合計		4,015,250	
固定資産合計			1,048,717,561
II 流動資産			
現金及び預金		35,061,804	
医業未収金	572,557,064		
貸倒引当金	▲ 3,899,801	568,657,263	
未収入金		4,066,714	
医薬品		18,233,754	
診療材料		40,349,925	
貯蔵品		960,729	
その他		975,532	
流動資産合計			668,305,721
資産合計			1,717,023,282

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	7,490,505		
資産見返補助金等	1,566,652		
資産見返寄附金	63,763,534		
資産見返物品受贈額	127,008,087	199,828,778	
長期借入金		30,000,000	
移行前地方債償還債務		191,119,091	
引当金			
退職給付引当金		88,928,500	
長期リース債務		37,616,412	
固定負債合計			547,492,781
II 流動負債			
短期借入金		350,000,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		90,330,104	
未払金		279,962,224	
短期リース債務		33,695,244	
未払費用		15,871,098	
未払消費税等		1,507,000	
預り金		21,193,349	
引当金			
賞与引当金		112,970,816	
その他		425,290	
流動負債合計			905,955,125
負債合計			1,453,447,906
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		406,096,751	
資本金合計			406,096,751
II 資本剰余金			
資本剰余金		▲ 132,935,777	
資本剰余金合計			▲ 132,935,777
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 9,585,598	
(うち当期総利益)		(1,293,905)	
繰越欠損金合計			▲ 9,585,598
純資産合計			263,575,376
負債純資産合計			1,717,023,282

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 851,566,360
	人件費支出	▲ 2,469,502,651
	その他の業務支出	▲ 665,954,085
	医業収入	3,836,598,059
	運営費負担金収入	395,568,963
	補助金等収入	14,854,080
	その他	▲ 98,469,689
	小計	<u>161,528,317</u>
	利息の受取額	27,524
	利息の支払額	▲ 14,319,233
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>147,236,608</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 46,366,679
	無形固定資産の取得による支出	▲ 500,000
	運営費負担金収入	6,890,037
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 39,976,642</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の純増減額	74,689,484
	長期借入れによる収入	30,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 99,310,922
	リース債務の返済による支出	▲ 90,338,087
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 84,959,525</u>
IV	資金増加額	22,300,441
V	資金期首残高	<u>12,761,363</u>
VI	資金期末残高	<u><u>35,061,804</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 9,585,598
当期総利益	1,293,905
前期繰越欠損金	▲ 10,879,503
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 9,585,598</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	4,187,688,917	
一般管理費	168,242,834	
営業外費用	9,421,757	
臨時損失	22,127,591	4,387,481,099
(2) 自己収入等(控除)		
医業収益	▲ 3,830,357,244	
寄附金収益	▲ 1,710,000	
資産見返寄附金等戻入	▲ 20,861,251	
営業外収益	▲ 20,214,618	▲ 3,873,143,113
業務費用合計		514,337,986
(うち、減価償却充当補助金相当額)		(400,000)
II 引当外退職給付増加見積額		2,936,576
III 機会費用		
地方公共団体財産の無償とされた使用料による 賃借取引の機会費用	8,516,018	
地方公共団体出資の機会費用	3,277,932	
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	614,969	12,408,919
IV 行政サービス実施コスト		529,683,481

注記事項

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第77の注解55及び注解56の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年6月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～22年
構築物	2～18年
車両運搬具	2～6年
器械備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品	最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2) 診療材料	同上
(3) 貯蔵品	同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体財産の無償とされた使用料による賃借取引の機会費用
不動産及び動産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.200%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末における利回りを参考に1.200%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係		
引当外退職給付見積額		571,879,406円
III キャッシュ・フロー計算書関係		
1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		<u>35,061,804円</u>
資金期末残高		<u>35,061,804円</u>
2. 重要な非資金取引		
(1) ファイナンス・リースによる資産の取得		24,480,000 円
IV 退職給付関係		
1. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務		
退職給付引当金		88,928,500 円
(注) 当法人は、退職給付債務算定方法として、簡便法によっております。		
2. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用		
勤務費用		59,048,000 円
(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。		
V オペレーティング・リース取引関係		
該当ありません。		
VI 行政サービス実施コスト計算書関係		
引当外退職給付増加見積額のうち、桑名市からの派遣職員に係るものは、2,936,576円となっております。		
VII 金融商品に関する事項		
(追加情報)		
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。		
1. 金融商品の状況に関する事項		
当法人の資金調達については、地方独立行政法人桑名市民病院会計規程に沿って実施しております。		
また、医業未収金については、地方独立行政法人桑名市民病院債権管理事務取扱要領に従い、リスク管理を行っております。		
移行前地方債償還債務及び長期借入金の用途は医療機器の購入等であり、設立団体である桑名市の事前承認に基づいて借入れを実施しております。		
2. 金融商品の時価等に関する事項		
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。		

(単位:千円)

	開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	35,062	35,062	—
(2)	医業未収金	572,557	572,557	—
	資産計	607,619	607,619	—
(1)	長期借入金	30,000	30,000	—
(2)	移行前地方債償還債務	281,449	287,546	6,097
(3)	リース債務(※)	71,312	72,348	1,036
(4)	短期借入金	350,000	350,000	—
(5)	未払金	279,962	279,962	—
(6)	預り金	21,193	21,193	—
	負債計	1,033,916	1,041,049	7,133

(※) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)短期借入金、(5)未払金、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額を含む。)の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	354,884,000	—	—	354,884,000	97,708,538	65,138,995	257,175,462	
構築物	2,142,811	—	—	2,142,811	844,462	562,967	1,298,349	
車両運搬具	256,839	2,730,244	—	2,987,083	458,607	394,394	2,528,476	
器械備品	553,647,748	65,817,855	53,106,213	566,359,390	269,572,601	196,858,476	296,786,789	
計	910,931,398	68,548,099	53,106,213	926,373,284	368,584,208	262,954,832	557,789,076	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	475,244,000	—	—	475,244,000	—	—	475,244,000	
土地	475,244,000	—	—	475,244,000	—	—	475,244,000	
計	475,244,000	—	—	475,244,000	—	—	475,244,000	
有形固定資産合計	475,244,000	—	—	475,244,000	—	—	475,244,000	
建物	354,884,000	—	—	354,884,000	97,708,538	65,138,995	257,175,462	
構築物	2,142,811	—	—	2,142,811	844,462	562,967	1,298,349	
車両運搬具	256,839	2,730,244	—	2,987,083	458,607	394,394	2,528,476	
器械備品	553,647,748	65,817,855	53,106,213	566,359,390	269,572,601	196,858,476	296,786,789	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,386,175,398	68,548,099	53,106,213	1,401,617,284	368,584,208	262,954,832	1,033,033,076	
無形固定資産	16,028,153	500,000	—	16,528,153	4,900,918	4,900,918	11,627,235	
ソフトウェア	42,000	—	—	42,000	—	—	42,000	
電話加入権	16,070,153	500,000	—	16,570,153	4,900,918	4,900,918	11,669,235	
計	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—	4,000,000	
投資その他の資産	—	15,250	—	15,250	—	—	15,250	
その他	4,000,000	15,250	—	4,015,250	—	—	4,015,250	
計	4,000,000	15,250	—	4,015,250	—	—	4,015,250	

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	21,129,584	322,549,284	—	324,773,704	671,410	18,233,754	(注)
診療材料	36,506,124	488,068,194	—	482,656,816	1,567,577	40,349,925	(注)
貯蔵品	989,433	30,549,591	—	30,578,295	—	960,729	(注)
計	58,625,141	841,167,069	—	838,008,815	2,238,987	59,544,408	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成22年度器械備品整備事業貸付金	— ^円	15,000,000 ^円	— ^円	15,000,000 ^円	0.500%	平成28年3月20日	
No.2	平成22年度器械備品整備事業貸付金	—	15,000,000	—	15,000,000	0.630%	平成28年3月25日	
	計	—	30,000,000	—	30,000,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
No.1	政府資金財政融資資金第62010号	6,306,028	—	658,904	5,647,124	5.000%	平成30年3月25日	
No.2	政府資金簡易生命保険資金長第267360号	10,780,609	—	7,167,344	3,613,265	1.100%	平成23年9月30日	
No.3	政府資金財政融資資金第13018号	12,216,955	—	6,074,973	6,141,982	1.100%	平成24年3月1日	
No.4	政府資金財政融資資金第14020号	13,554,908	—	4,495,758	9,059,150	0.500%	平成25年3月1日	
No.5	政府資金財政融資資金第16007号	7,749,990	—	1,516,180	6,233,810	1.100%	平成27年3月1日	
No.6	政府資金財政融資資金第16008号	47,961,007	—	9,382,914	38,578,093	1.100%	平成27年3月1日	
No.7	政府資金財政融資資金第17004号	4,712,820	—	4,712,820	—	0.900%	平成23年3月1日	
No.8	百五銀行第2100006号	2,500,000	—	2,500,000	—	1.190%	平成23年3月1日	
No.9	政府資金財政融資資金第17005号	38,246,315	—	6,154,145	32,092,170	1.400%	平成28年3月1日	
No.10	政府資金財政融資資金18004号	71,100,000	—	5,389,049	65,710,951	1.700%	平成34年3月1日	
No.11	政府資金財政融資資金第18005号	7,582,271	—	3,770,342	3,811,929	1.100%	平成24年3月1日	
No.12	三重銀行第2100009号	5,000,000	—	5,000,000	—	1.190%	平成23年3月1日	
No.13	公営企業金融公庫第H18-070-0301-0号	5,300,000	—	398,319	4,901,681	1.850%	平成34年3月20日	
No.14	政府資金財政融資資金第19002号	11,289,214	—	3,736,806	7,552,408	0.700%	平成25年3月1日	
No.15	桑名信用金庫第2100014号	10,000,000	—	5,000,000	5,000,000	0.895%	平成24年3月1日	
No.16	桑名信用金庫第2100013号	58,860,000	—	19,620,000	39,240,000	0.930%	平成25年3月1日	
No.17	政府資金財政融資資金第20002号	15,000,000	—	3,716,368	11,283,632	0.600%	平成26年3月1日	
No.18	桑名信用金庫第2100017号	15,000,000	—	3,750,000	11,250,000	0.840%	平成26年3月1日	
No.19	百五銀行第2100018号	37,600,000	—	6,267,000	31,333,000	0.830%	平成25年9月1日	
	計	380,760,117	—	99,310,922	281,449,195			

(5) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	32,386,500	59,048,000	2,506,000	—	88,928,500	
賞与引当金	105,170,285	112,970,816	105,170,285	—	112,970,816	
貸倒引当金	11,794,085	1,715,875	3,407,347	—	10,102,613	
計	149,350,870	173,734,691	111,083,632	—	212,001,929	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	桑名市出資	406,096,751	—	—	406,096,751	(注)
	計	406,096,751	—	—	406,096,751	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	
	計	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	差引計	▲ 132,935,777	—	—	▲ 132,935,777	

(注) 期首残高は、設立団体(桑名市)からの現物出資によるものです。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位: 円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成22年度	—	402,459,000	344,285,232	58,173,768	—	402,459,000	—	
合計	—	402,459,000	344,285,232	58,173,768	—	402,459,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成22年度負担分	合計
期間進行基準	285,959,858	285,959,858
費用進行基準	58,325,374	58,325,374
合計	344,285,232	344,285,232

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度 救急勤務医支援事業補助金	1,440,000	—	—	—	—	1,440,000	
平成22年度 臨床研修費等補助金	4,608,000	—	—	—	—	4,608,000	
平成22年度 院内がん登録整備推進事業補助金	1,617,000	—	—	—	—	1,617,000	
平成22年度 病院群輪番制病院運営費補助金	7,246,080	—	—	—	—	7,246,080	
平成22年度 公立病院環境整備交付金	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
合計	17,911,080	—	—	—	—	17,911,080	

(9) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 16,879,815 (53,600)	人 1 (2)	円 0 (-)	人 0 (-)
職員	1,756,372,816 (366,251,578)	298 (147)	3,144,500 (-)	29 (-)
合計	1,773,252,631 (366,305,178)	299 (149)	3,144,500 (-)	29 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人桑名市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人桑名市民病院職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

区分	本院	分院	計	法人共通	合計
営業収益	3,333,071,886	954,664,419	4,287,736,305	—	4,287,736,305
医業収益	2,939,960,443	890,396,801	3,830,357,244	—	3,830,357,244
運営費負担金収益	244,287,826	41,300,916	285,588,742	—	285,588,742
資産見返物品受贈額戻入	100,242,635	—	100,242,635	—	100,242,635
その他営業収益	48,580,982	22,966,702	71,547,684	—	71,547,684
営業費用	3,518,472,065	837,459,686	4,355,931,751	—	4,355,931,751
医業費用	3,391,116,299	796,572,618	4,187,688,917	—	4,187,688,917
一般管理費	127,355,766	40,887,068	168,242,834	—	168,242,834
営業損益	▲ 185,400,179	117,204,733	▲ 68,195,446	—	▲ 68,195,446
総資産	1,495,201,907	186,759,571	1,681,961,478	35,061,804	1,717,023,282
固定資産	979,394,848	69,322,713	1,048,717,561	—	1,048,717,561
流動資産	515,807,059	117,436,858	633,243,917	35,061,804	668,305,721

(単位:円)

- (注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人桑名市民病院会計規程に基づき、経理単位(本院及び分院)に区分しております。
- (注2) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	1,357,794,163	
賞与	328,442,723	
賃金及び報酬	349,529,339	
退職給付費用	59,766,500	
法定福利費	300,452,115	2,395,984,840
材料費		
薬品費	321,648,273	
診療材料費	482,626,816	
給食材料費	31,389,633	
医療消耗備品費	784,191	
たな卸資産減耗費	2,238,987	838,687,900
経費		
厚生福利費	5,005,747	
報償費	330,000	
修学費	25,399,000	
旅費交通費	697,853	
職員被服費	3,648,128	
消耗品費	12,493,189	
消耗備品費	4,645,697	
光熱水費	61,461,483	
燃料費	807,920	
食糧費	132,686	
印刷製本費	2,697,533	
修繕費	32,964,684	
保険料	8,502,779	
賃借料	69,608,602	
通信運搬費	4,842,476	
委託料	350,218,882	
手数料	5,372,846	
広告料	3,042,240	
諸会費	3,016,048	
交際費	266,495	
租税公課	73,590,317	
貸倒引当金繰入額	1,715,875	
雑費	1,060,513	671,520,993
減価償却費		
建物減価償却費	61,882,045	
構築物減価償却費	562,967	
車両運搬具減価償却費	381,552	
器械備品減価償却費	196,858,476	
無形固定資産減価償却費	4,900,918	264,585,958
研究研修費		
謝金	4,369,034	
図書費	5,146,191	
旅費	5,292,211	
研究雑費	2,101,790	16,909,226
医業費用合計		<u>4,187,688,917</u>

(2)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	16,933,415		
給料及び手当	63,553,429		
賞与	14,790,531		
賃金	8,514,209		
退職給付費用	2,426,000		
法定福利費	32,093,386		138,310,970
経費			
厚生福利費	284,806		
報償費	0		
旅費交通費	658,902		
職員被服費	14,122		
消耗品費	3,376,434		
消耗備品費	648,326		
光熱水費	3,939,376		
燃料費	44,779		
食糧費	13,031		
印刷製本費	491,948		
修繕費	1,110,929		
保険料	50,456		
賃借料	700,348		
通信運搬費	278,013		
委託料	9,485,653		
手数料	1,547,796		
広告料	138,276		
諸会費	730,440		
交際費	507,847		
租税公課	1,601,406		
催事費	911,204		
雑費	127,980		26,662,072
減価償却費			
建物減価償却費	3,256,950		
車両運搬具減価償却費	12,842		3,269,792
一般管理費合計			168,242,834

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,296,276	
普通預金	31,765,528	
合計	35,061,804	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	414,833,706	
外来未収金	148,998,669	
合計	563,832,375	

(資産見返物品受贈額の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
構築物	1,298,349	(注)
器械備品	125,709,738	(注)
合計	127,008,087	

(注) 上記は全て設立団体(桑名市)からの無償譲与により生じたものです。

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	66,302,167	
材料費	148,580,112	
固定資産購入費	157,500	
経費その他	64,922,445	
合計	279,962,224	

平成 22 年度
決算報告書

自平成 22 年 4 月 1 日

至平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市民病院

平成22年度決算報告書

【地方独立行政法人桑名市民病院】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,275,981,000	4,141,814,882	▲ 134,166,118	
医業収益	3,929,103,000	3,836,605,060	▲ 92,497,940	外来収益の減、保険等査定減等による。
運営費負担金	332,220,000	285,588,742	▲ 46,631,258	
運営費交付金	7,378,000	0	▲ 7,378,000	勘定科目への組替による。
補助金等収益	7,280,000	17,911,080	10,631,080	勘定科目への組替による。
寄附金等収益	0	1,710,000	1,710,000	
営業外収益	14,199,000	79,751,345	65,552,345	
運営費負担金	2,334,000	58,696,490	56,362,490	科目更生(資本収入:運営費負担金より)による。
その他営業外収益	11,865,000	21,054,855	9,189,855	医師公舎使用料等の増による。
資本収入	90,992,000	30,000,000	▲ 60,992,000	
運営費負担金	60,992,000	0	▲ 60,992,000	科目更生(営業外収益:運営費負担金へ)による。
長期借入金	30,000,000	30,000,000	0	
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
計	4,381,172,000	4,251,566,227	▲ 129,605,773	
支出				
営業費用	4,452,850,000	4,214,045,377	▲ 238,804,623	
医業費用	4,276,845,000	4,044,286,115	▲ 232,558,885	
給与費	2,445,369,000	2,397,143,445	▲ 48,225,555	看護師基本給、手当等の減による。
材料費	992,775,000	838,767,964	▲ 154,007,036	薬品費・診療材料費の減による。
経費	811,902,000	790,858,452	▲ 21,043,548	修繕費・賃借料等の減による。
研究研修費	26,799,000	17,516,254	▲ 9,282,746	
一般管理費	176,005,000	169,759,262	▲ 6,245,738	事務員給与費の減による。
営業外費用	14,579,000	8,116,721	▲ 6,462,279	短期借入金利息の減による。
資本支出	139,311,000	146,104,129	6,793,129	
建設改良費	40,000,000	46,793,207	6,793,207	器械備品の購入の増による。
償還金	99,311,000	99,310,922	▲ 78	
その他資本支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
計	4,606,740,000	4,368,266,227	▲ 238,473,773	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 225,568,000	▲ 116,700,000	108,868,000	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金等戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の臨時損益は決算報告書に含んでおりません。
- (4) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 22 年度
事業報告書

自平成 22 年 4 月 1 日

至平成 23 年 3 月 31 日

地方独立行政法人桑名市民病院

目 次

「地方独立行政法人桑名市民病院の概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 桑名市民病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	3

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため

とるべき措置	3
1 高度医療の提供	3
(1) 重点的に取り組む医療の実施	3
(2) 診療機能の整備	5
(3) 高度医療機器の計画的な整備及び更新	5
(4) 災害時及び重大な感染症の流行時等における医療協力体制の整備	5
2 医療水準の向上	5
(1) 医療職の人材確保	5
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上	6
(3) 地域医療連携の推進	6
(4) クリニカルパスの作成及び適用と後方支援体制の整備	7
3 患者サービスの一層の向上	8
(1) 診療待ち時間等の改善	8
(2) 院内環境の快適性向上	8
(3) 患者の利便性向上	8
(4) 職員の接遇向上	9
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	9
4 より安心して信頼できる質の高い医療の提供	9
(1) 医療安全対策の徹底	9
(2) 患者中心の医療の実践	9

(3) 法令の遵守等	9
(4) 電子カルテシステムの導入	10
(5) 病院機能評価の認定	10
(6) 市民への保健医療情報の提供及び発信	10
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	10
1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	10
(1) 適切かつ弾力的な人員配置	10
(2) 事務部門の職務能力の向上	11
(3) 新しい人事評価制度の構築	11
(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入	11
(5) 職員の就労環境の整備	11
(6) 業務改善に取り組む組織風土の醸成	12
(7) 予算の弾力化等	12
(8) 収入の確保と支出の節減	12
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	16
第4 短期借入金の限度額	18
1 借入残高	18
2 短期借入金の発生理由	18
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	18
第6 剰余金の使途	18
第7 桑名市地方独立行政法人法施行細則(平成21年桑名市規則第26号)第5条で定める事項	18

地方独立行政法人桑名市民病院事業報告書

「地方独立行政法人桑名市民病院の概要」

1 現況

- ① 法人名
地方独立行政法人桑名市民病院
- ② 所在地
桑名市大字北別所 416 番地1
- ③ 役員の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	足立 幸彦	桑名市民病院長
理事	平田 和男	桑名市民病院分院長
理事	藤岡 正樹	桑名市民病院副院長
理事	柳川 智子	桑名市民病院副院長
理事	石田 聡	桑名市民病院内科部長
理事	佐古 伊康	財団法人しずおか健康長寿財団
監事	橋本 等	税理士

※平成 22 年 10 月 1 日付で佐古伊康氏就任

- ④ 設置・運営する病院
別表のとおり
- ⑤ 職員数 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
484 人 [理事長1人、桑名市民病院 372 人(常勤職員 237 人、臨時職員 135 人
桑名市民病院分院 111 人(常勤職員 55 人、臨時職員 56 人)]

2 桑名市民病院の基本的な目標等

桑名市民病院は、地域の中核病院として、救急医療をはじめとする高度医療を提供するとともに、桑名市及び地域における医療水準の向上に寄与してきた。

今後も、地方独立行政法人への移行に合わせて開設した桑名市民病院分院とともに、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、高度医療等の不採算医療や政策医療、病気の予防や健診等、市民の健康を守るための医療を継続的かつ安定的に提供する公的医療機関としての責務があり、このような医療を提供するために、新たな地域の中核病院の実現に取り組む必要がある。

このため、地方独立行政法人桑名市民病院は、制度の特長を十分に活かした病院運営、病院を取り巻く環境の変化への迅速な対応、医療の質の更なる向上に取り組み、あわせて経営の効率化、職員の意識改革、患者及び市民のニーズを把握する取組みを行い、その期待に最大限応えていくことが求められている。

(別表)

病院名	桑名市民病院	桑名市民病院分院
主 な 役 割 及 び 機 能	○地域中核病院 ○救急指定病院 ○厚生労働省指定臨床研修病院 ○日本医療機能評価機構認定病院	○循環器系疾患専門病院 ○救急指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	桑名市大字北別所 416 番地1	桑名市中央町一丁目 32 番地1
設 立 (※)	昭和 41 年4月 23 日	昭和 26 年5月
病 床 数	一般 234 床	一般 79 床
診 療 科 目	内科、呼吸器内科、循環器内科、肝臓内科、神経内科、外科、肛門外科、整形外科、脳神経外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科	内科、消化器内科、循環器内科、外科、心臓血管外科

※ 設立欄は、桑名市民病院は市立病院としての設立時、桑名市民病院分院は旧平田外科医院としての設立時を記載

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成 22 年度は、法人初年度となる平成 21 年度に整備した法人の経営体制を柱として、医療サービスの充実、患者及び地域住民のニーズに応えるために、経営の効率化、迅速性の向上、職員の意識改革に努め、中期計画の達成に向けた病院運営を行った。

平成 21 年度の経営状況は、市民病院と市民病院分院の経営指標に格差があるなか、経常収支は 100%を達成し年度計画を上回る結果となったが、本院の経営状況は、前年度の内科医師の減員の影響により、経常収益の改善は見られず更なる経営改善が必要となっている。

提供するサービス及び業務の質の向上については、重点的に取り組む医療で、地域住民にニーズの高い救急医療において、前年と同様に桑名地域の医療機関で最も多くの救急患者を受け入れた。医療職の人材確保としては、大学医局及び関連機関との連携、民間紹介機関による募集などにより、本院で麻酔科医、外科医及び内科医、分院では循環器内科医の4人の医師を確保できた。患者の利便性向上については、平成 22 年 10 月から8時から 16 時まで 30 分間隔で、本院、桑名駅、分院を結ぶシャトルバスの運行を開始し6ヶ月間で延べ 5,470 人の利用があった。市民への保健医療情報の提供及び発信では、平成 22 年 10 月 31 日に地域住民との交流を目的として第1回病院祭を開催し、約 1,500 人の来院があり好評を博した。

業務運営の改善及び効率化については、行動評価、能力評価及び業績評価による新しい人事評価制度を医師以外の職員に導入し運用を開始した。勤務成績を考慮した給与制度では、人事評価結果を業績手当、昇給及び昇任に反映した。医師においても、業績手当の一部を医業収益実績に応じた支給を行った。

経営状況について、収入の確保においては、7対1入院基本料の維持、病床利用率の向上に努め、法人化前も含めた平成 21 年度実績に比べ入院患者数、1日当たり入院収益、病床利用率が増加した。しかし、外来では1日当たり外来収益は前年度並みを維持したが、患者数は減員となった。一方、費用の節減においては、後発医薬品採用、薬価値引き率の向上、保守契約など業者が限定される契約については、更新も勘案しより有利な契約内容とする取

組みを行った。これらの結果、収支計画では約 2 億 8,000 万円の赤字を見込んでいたところ、120 万円余の黒字となった。

課題としては、民間病院との再編統合及び新病院整備を踏まえ、両病院の医療資源を有効に機能させながら、医療の質の向上に取り組むとともに、まだ経営改善が顕著になっていない本院については、DPCでの収入確保対策の徹底、更なる費用節減対策の実施が必要である。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

市民病院が担う地域中核病院、救急指定病院、臨床研修病院等の役割、また、市民病院分院における循環器系疾患専門病院、救急指定病院の役割については、対象患者の受け入れ、麻酔科医など常勤医師4人、臨床研修医の定員枠3人採用など、実績において着実に果たすことができた。

災害時の医療協力体制においては、地域での災害救助訓練に、医師及び看護師が積極的に参加し災害時の医療救護活動に備え、3月に発生した東日本大震災では医療チーム派遣を迅速に決定し、平成 21 年度の新型インフルエンザへの対応に続き地域中核の公立病院としての役割を担った。

患者サービスの一層の向上では、定期的な患者アンケートのほか外来待ち時間アンケートを実施し、ニーズ・課題を抽出し対応した。紹介患者専用窓口、案内体制を整え、さらに、両病院共通の同時対応として、クレジットカード決済の導入、両病院を結ぶシャトルバス運行、病院情報広告モニター設置など、一体的に取り組んだ。

市民への保健医療情報の提供発信においては、北勢緩和ケアネットワークとの共催で「ここまで進んできた緩和治療について」を桑名市民会館で開催し約 300 人の参加があり、さらに、第1回病院祭では約 1,500 人の地域住民が来院されるなど、地域住民の健康を守る役割を担う病院として、地域と繋がる情報発信ができた。

これらをはじめ、市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、年度計画を概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

平成 21 年度に構築した理事会や合同企画運営会議など、必要な運営管理体制のもと効率的かつ効果的な業務運営に努めた。

市派遣職員は平成 21 年度の 13 人から 6 人にまで減員し、事務部門をスリムするとともに、医事業務管理指導職をはじめとする病院に必要な業務経験者など法人プロパー職員 4 人を採用した。医事部門については全員プロパー職員に移行するなど専門性を強化した。また、職員の努力や法人業績を反映する給与制度の適切な運用のため、人事評価制度を構築し賞与、昇給及び昇任に反映した。

これらをはじめ、業務運営の改善及び効率化に関する取組については、年度計画を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 高度医療の提供

(1) 重点的に取り組む医療の実施

救急医療では、4 病院での病院群輪番制度の中、輪番日は医師 2 人と研修医 1 人の 3 人体制、脳神経外科は 365 日 24 時間体制を敷き、救急医療を提供する体制を継続し、1,576 人の救急搬送患者を受入れ、前年より 133 人増員となったが、桑名市消防本部救急搬送患者総

数の増員(477人)に伴い、計画値(受入率)達成には至らなかった。

[桑名市消防本部救急搬送患者数に占める受入れ患者数の割合]

病院名	平成 22 年計画値	平成 22 年実績値
桑名市民病院	23.0% (1,343 人)	22.6% (1,576 人)
桑名市民病院分院		

急性期医療への取り組みとして、常勤の麻酔科専門医を確保し手術体制を充実するとともに、早期の社会復帰が可能となる腹腔鏡手術を積極的に取り入れた。

がん治療への取り組みとして、日本乳癌学会認定医専門医制度関連施設認定を受け、治療内容の充実と医療提供体制を強化するとともに、平成 22 年度から院内がん登録(280 件)を開始した。

また、高度な医療機能を有する指標となる機能評価係数Ⅱが平成 23 年 3 月 17 日に厚生労働省より告示され、全国で 440 位、県内では 20 病院中 5 位となった。

※機能評価係数Ⅱとは、DPC 導入病院の「データ提出係数」「効率性係数」「複雑性係数」「カバー率係数」「地域医療係数」「救急医療係数」の 6 項目から算出され、係数が大きい病院ほど高度な医療機能を有するとみなされ、診療報酬単価が高くなる。

[三重県内の上位 5 件機能評価係数Ⅱ]

順位	病院名	機能評価係数Ⅱ
42	三重県立総合医療センター	0.0317
61	山田赤十字病院	0.0312
170	市立四日市病院	0.0286
356	三重大学医学部附属病院	0.0257
440	桑名市民病院	0.0247

[がん、脳血管障害、循環器疾患及び糖尿病の患者数]

区分		平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
本院	がん	539 人	499 人
	脳血管障害	162 人	316 人
	循環器疾患	493 人	252 人
	糖尿病	1,341 人	1,276 人
分院	がん	5 人	15 人
	脳血管障害	22 人	25 人
	循環器疾患	926 人	950 人
	糖尿病	390 人	632 人
備考		がん、脳血管障害及び循環器疾患については入院疾患数、糖尿病については外来患者数。	

(2) 診療機能の整備

手術水準の充実のため平成 22 年4月に麻酔科医を確保し標榜した。

患者動向や医療需要への対応として、肛門外科及び肝臓内科を新たに標榜し、緩和ケア、ストーマ、肥満、パーキンソン病などの各専門外来を継続するとともに、消化器先端医療専門外来を設置した。

また、地域住民の健康維持への取り組みとして、大腸がん早期発見を目的にワンコイン検診を有期で実施し 198 人に検査を受けていただいた。

院内助産所の開設に向け、助産師を継続的に募集したが、助産師の確保に結びついていない。

(3) 高度医療機器の計画的な整備及び更新

既存機器の更新においては、平成 22 年 11 月に全身用 X 線 CT を従来機との継続費用、性能等の比較検討のうえ購入した。また、同年7月にオーダリングシステムに注射薬処方システムを導入し、情報伝達の迅速化と正確化を確保し、注射、会計などの待ち時間の短縮を図った。

(4) 災害時及び重大な感染症の流行時等における医療協力体制の整備

災害医療に関する研修及び医療救護を想定した訓練の一環として、平成 22 年 11 月 28 日に実施された桑名医師会による成徳中学校校区・大成小学校での災害救助訓練に医師4人、看護師7人が参加した。

また、3月 11 日に発生した東日本大震災では、同月 17 日には派遣希望者を募り3月 27 日には4月 21 日からの医療チーム派遣を決定するなど、災害医療に積極的に協力した。

なお、透析患者、入院患者の受入れ登録を行っているが、具体的な受入れには至っていない。

2 医療水準の向上

(1) 医療職の人材確保

医師確保については、大学医局、全国自治体病院協議会など関連機関との連携や民間紹介機関による募集、地元出身者などへの働きかけなどにより麻酔科医1人、循環器内科医1人、外科医1人、内科医(糖尿病・内分泌)1人の常勤医師4人を採用し、さらに、平成 23 年4月に循環器内科医、外科医、5月に総合診療内科医の3人の採用が決定している。

また、非常勤医師についても常勤医師がいない呼吸器内科医など8人を新たに確保した。

臨床研修医については、大阪府泉州救命救急センター(救急医療)、三重大学医学部附属病院(全診療科)、国立病院機構三重病院(小児科)と提携し、協力病院を充実し、研修2年目のエレクトィブ(選択)期間を 12 ヶ月の最長とするなど、研修医の希望に沿える自由度の高いカリキュラムの設定などにより2人を確保した。次期臨床研修プログラムでは藤田保健衛生大学坂文種病院(呼吸器内科)が協力病院に加わることになった。

また、医学生奨学金制度も8人の新たな利用があり、さらに後期研修医への貸与も1人決定している。

看護師確保への取り組みとして、看護師就職支援担当の副院長を任命し、近隣看護師養成機関(39校)のみならず、徳島県、高知県、岡山県、山口県の養成機関(13校)の訪問を行った。さらに、看護師養成機関への進学を希望する高校生にも修学資金などの説明に愛知県、岐阜県を含め近隣高校(65校)を訪問した。

こうした取り組みの結果、平成 22 年度中に 22 人の看護師を確保するとともに、平成 23 年4月に本院・分院合わせ 11 人の看護師確保ができ、さらに、看護師修学資金については平成 22 年度中に 12 人が貸与を開始し、平成 23 年度に向けては、看護師養成機関 23 人、高校2

人から希望問い合わせがあった。

また、育児・介護休業法の一部改正に伴い子の看護休暇の拡充及び介護短期休暇の創設など就業規程の改正を行い、女性医療職の働きやすい環境作りに努めた。

柔軟な雇用形態として、夜間勤務専従制度で、患者の高齢化による身体介護への対応として介護職3人を雇用し、看護師が看護業務に専念できるように体制を整えた。

(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

全国自治体病院学会、日本病院学会などへの研究発表を促すため、院内発表会での優秀発表者の学会出席の制度化により、医療職に止まらず経営改善に貢献した事務部門も学会に出席した。

[学会、発表会等への延べ参加者数(カッコ内はうち発表者数)]

区分		平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
本院	医師	115 人(9 人)	115 人(8 人)
	看護師	93 人(2 人)	105 人(5 人)
	医療技術員	77 人(2 人)	82 人(4 人)
	小計	285 人(13 人)	302 人(17 人)
分院	医師	5 人(0 人)	11 人(0 人)
	看護師	25 人(0 人)	34 人(0 人)
	医療技術員	54 人(1 人)	13 人(1 人)
	小計	84 人(1 人)	58 人(1 人)
合計		369 人(14 人)	360 人(18 人)

前年度との比較では、学会、発表会等への延べ参加者数は減少したが、発表者数は増加した。

論文は、平成 22 年度に医師9編(内英文4編)、医療職3編が発表された。

昨年度に引き続き、皮膚・排泄ケア分野の認定看護師資格の取得のため、看護師1人を研修会に6ヶ月間参加させた。

同様に、平成 23 年3月に、市民病院の主催で脳卒中初期診療コース(ISLSコース)を連続開催した。脳卒中初期診療の手技や知識を共有するためのシミュレーション研修を行った。

(3) 地域医療連携の推進

地域連携パスは脳卒中が稼働しており平成 21 年度 43 人、平成 22 年度 51 人が地域連携パスを利用した。新たに、愛知がんセンターとのがん地域連携パスの検討を始めている。

紹介率については、紹介患者の情報のフィードバックに努め、顔の見える地域連携を目的に市内各医療機関(67 件)を副院長、MSWが訪問し情報交換するなど連携を強化した。さらに、地域内医療機関情報を医師にはデータで、患者には掲示により提供した。

この結果、紹介率は計画値を上回り、特に分院は 23.4%から 34.0%へと、数値が 10%以上向上した。

[紹介率]

病院名	平成 22 年度 計画値	平成 22 年度 実績値	平成 22 年度 逆紹介率
桑名市民病院	30.0%	30.6%	21.4%
桑名市民病分院	25.0%	34.0%	15.6%

CTやMR等の検査の受託は、委託申込の簡素化、利便性の向上を図ったが計画値には至らなかった。

[他の医療機関からの検査受託件数]

病院名	区分	平成 22 年度 計画値	平成 22 年度 実績値
桑名市民病院	MRI	17 件	11 件
	睡眠時無呼吸 症候群簡易検査	3 件	4 件
	CT	20 件	12 件
桑名市民病院分院			

※受託検査は他の医療機関から直接検査の申し込みを受け、保険請求は委託医療機関が行い、市民病院には検査料が支払われる。

(4) クリニカルパスの作成及び適用と後方支援体制の整備

パス作成委員会において、現在運用しているパスを点検し、その内容と運用方法について必要な修正を行い、また、新たに眩暈症のパスを作成し運用を開始した。

新たなパスを増やすためパス作成委員会の委員を変更するとともに、患者説明用の計画表作成を進める。

[クリニカルパスの種類数]

病院名	平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院	23	24
桑名市民病院分院	8	8

後方支援する医療機関数は計画値に至らなかったため、今後は医療機関との密度の濃い連携強化に向け、迅速な情報提供、継続的な訪問を行い協力関係を強化する。

[後方支援する医療機関数]

病院名	平成 22 年度計画値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院及び分院	5	4

地域医療連携室について、医療連携・医療相談・退院支援室に再編成を行い、看護師、医療事務者を新たに配置し、MSWを含め3人から5人体制をとり、退院支援に向けて総合的支援が可能となるよう機能を充実した。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 診療待ち時間等の改善

毎年2月に行う患者アンケートにおいて、待ち時間に関する質問項目を設け、継続的に現況及び原因を把握した。外来待ち時間について、「不満・やや不満」は平成 21 年度の 13.4% から平成 22 年度は 22.8% に増えた。

外来待ち時間については平成 22 年 12 月に詳細な調査を実施し、予約診察は患者数に比例して待ち時間が長くなる傾向があった。予約外は特徴的な差にはなっていないが、一部診療科では待ち時間が長くなっている。この結果を医師に周知し、可能な限り予約外患者の待ち時間を考慮する対応をとった。会計及び支払いは半数が5分以内、8割が 10 分以内に済んでいることが明らかになった。

待ち時間の短縮対策として、昨年度整えた紹介患者の案内体制に加え、紹介患者専用窓口を開設し受診時の利便性を高めた。

また、予約入院手続きを総合窓口でワンストップ化する手順をまとめ導入した。

検査機器の稼働件数及び稼働率は、稼働時間拡大、効率性を高め予約枠を増やした結果、前年度と比較して概ね向上した。

〔検査機器の稼働件数及び稼働率〕

区分		平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
本院	MRI	2,842 件 98.2%	3,068 件 114.7%
	CT	6,770 件 63.4%	7,129 件 73.3%
分院	CT	839 件 32.3%	1,205 件 35.4%

外科医増員、眼科医の手術件数増に加え、外部からの麻酔科医の継続確保、さらに、常勤の麻酔科医確保により、概ね平成 25 年度計画値まで達成した。

〔手術件数〕

病院名	平成 22 年度計画値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院	1,100 件	1,214 件
桑名市民病院分院		

(2) 院内環境の快適性向上

平成 22 年 11 月に外来患者への安全、快適性向上については、外来棟エレベーターのリニューアル工事、階段両側への手摺設置を行った。

平成 23 年2月に入院患者への快適な環境の提供として、特別室を浴室、トイレも含め全面的に改修し特別室に相応しい療養環境の整備を行った。

平成 22 年 12 月には、総合受付及び内科外来に医療、病院情報を放送する広告モニターを設置し待ち時間中の情報提供を行った。また、平成 23 年1月に、透析患者には必需品であるテレビを全て入替え、快適な治療環境の向上に努めた。

(3) 患者の利便性向上

昨年度のデビットカードの導入に続き、平成 22 年 10 月から本院及び分院同時にクレジットカードによる決済を導入し、6ヶ月間で 1,352 件の利用実績となった。

さらに、平成 22 年 10 月から、本院、桑名駅、分院を結ぶシャトルバスを 30 分間隔で運行を開始し、6ヶ月間で延べ 5,470 人、1 日あたり平均 46.0 人が利用した。

(4) 職員の接遇向上

院内及びホームページの「あなたの声」の意見は、平成 21 年度は 150 件あり内苦情は 73 件 48.6%を占めていたが、平成 22 年度は 122 件のうち 49 件 40.1%となり、苦情の占める割合は減った。

定期的な患者アンケートだけでなく、外来待ち時間に特定した調査(既出)を行うなど患者の意向把握に努めた。

医師を初め新規採用職員には全員に採用時接遇研修を受講させるとともに、「あなたの声」の意見の院内掲示、各所属への周知により適切な対応を求めた。

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティア活動環境を整えるためボランティア室を設置したが、ボランティア登録に基づく活動は生け花に止まっている。

定期的開催する看護フェスティバル、クリスマス会、絵画・写真の展示にはボランティアが参加しており、また、初めて開催した病院祭においてもボランティアの協力が得られた。

ボランティア活動を促進するため、先進病院からの情報収集、参加ニーズの把握、募集方法の検討を進める。

4 より安心で信頼できる質の高い医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

医療安全管理委員会を毎月開催し、分野別組織の検討内容を統括してきた。院内感染対策委員会、ICT、医薬品安全管理委員会、医療機器安全委員会、医療ガス安全管理委員会、リスクマネージャー部会、輸血療法ならびに血液製剤管理委託委員会においては、それぞれの分野から医療安全対策を検討し、継続的に現場にフィードバックしている。

医療安全研修関係に関する研修会を7回開催し 296 人が参加した。

また、職員の就労時の安全環境を確保するため衛生委員会での院内ラウンドを定期的を実施し、労働安全の視点で確認、改善を行った。

(2) 患者中心の医療の実践

患者や家族から信頼され納得に基づいた医療を行うため、治療法、処置等における自己決定権を尊重するためインフォームド・コンセントのもと同意書作成を徹底した。

医療相談室は、医療連携・医療相談・退院支援室に再編成を行い、看護師、医療事務者を新たに配置し、MSWを含め従前の3人体制を5人体制とし、退院支援に向けて総合的支援が可能となるよう機能を充実した。(既出)

(3) 法令の遵守等

平成 22 年 11 月 24 日の桑名保健所及び関係機関による医療監視により、医療法等関係法令に基づいて適正に運営が行われていることが確認された。

病院の基本理念、年度目標、倫理規程等の行動規範を掲載した職員手帳を全職員に配布し、常時持参を課した。

倫理委員会は平成 21 年度3件、平成 22 年度 10 件の倫理審査を行ったが、平成 23 年2月にNCDのデータベース事業に参加しNCD倫理委員会での代理審査が可能になるなど審査の客観性が担保され、また、医療の質の向上、治療成績の改善に繋がる情報提供が可能となった。

(NCDデータベース事業とは多くの臨床学会が連携し、日本の医療の現状を把握することを目的にしている。登録される情報は参加施設の治療成績向上に役立てるために、事業参加施設、各種臨床領域に情報がフィードバックされる。)

診療録(カルテ)等の個人情報開示は平成 21 年度、22 年度とも6件あり、桑名市民病院個人情報保護規程に基づき適切に開示した。

◎個人情報保護推進委員会及び個人情報保護管理者部会の開催状況

部会:6回、研修会1回(34人)

(4)電子カルテシステムの導入

医療システム推進室及び電子カルテ準備委員会を医師、管理及び医事職員を構成員として立ち上げ、メーカーと、メーカーごとのシステムの内容、導入事例などを収集した。

平成 22 年7月にオーダリングシステムに注射薬処方システム(既出)を導入し、情報伝達の迅速性と正確性を確保した。

(5)病院機能評価の認定

財団法人日本医療機能評価機構から得られている病院機能評価の認定の基準を維持し、同評価バージョン6の認定取得に向け、病院機能評価委員会を定期的に開催し研究を行った。分院においては平成 23 年5月の同評価バージョン6審査に向けて準備を整えた。

(6)市民への保健医療情報の提供及び発信

◎出前講座の実績

開催要請件数:8件、参加者数:85人

◎市民公開講座の実績

平成 22 年 10 月 31 日に病院祭と同時開催し「安心して信頼を寄せることのできる病院を目指して」をテーマに7講座を開催した。

平成 23 年1月 22 日に北勢緩和ケアネットワークと共催で桑名市民会館にて「ここまで進んできた緩和治療について」を開催し、約 300 人が参加した。

◎ホームページの実績

アクセス総数(平成 22 年1月～12月): 90,433 件

◎桑名市広報への記事掲載実績

毎月1日発行の桑名市広報に市民病院だよりのコーナー(1ページ)を確保し、医療に関する情報を掲載した。

◎第1回病院祭の実績

平成 22 年 10 月 31 日に地域の病院として地域住民に親近感をもってもらえるよう第1回病院祭を開催し約 1,500 人が来院した。手術室見学、救急車展示、健康増進コーナー、子ども絵画展、模擬店を設け、全職員ボランティアで運営し職員の一体感の醸成も図れた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

平成 22 年 10 月1日付けで外部から理事を任命した。これまでの内部理事だけでなく、広く外部の医療及び病院経営についての助言を得るため有識者を選任し理事会の活性化を図った。

本院・分院との合同企画運営会議、企画運営会議、代表者運営会議を通じて、法人の意思統一を図るとともに、年度目標に基づく業務運営を行った。

(1)適切かつ弾力的な人員配置

看護部所属の看護助手が行ってきた外来受付業務等を、事務職員が行う業務に仕分け、さらに、外来業務は午前中が繁忙な業務であるため、パートタイム職員の雇用、診療科専属ではなく横断的な勤務によりフレキシブルな人員配置を行った。

医事業務では、これまでの縦割りの業務から、業務量を勘案しながら複数の業務を担う人

員配置を行った。

多様な雇用形態として夜勤専従の正規職員(介護士3人)、臨時職員(看護師1人、介護士3人)を採用し、夜間の入院医療サービスの充実に努めるとともに、看護師が専門性を効率的に発揮できる業務運営を行った。

(2) 事務部門の職務能力の向上

平成 22 年度に、法人プロパー職員として医事業務管理指導職1人を、管理部門では市からの派遣職員の代わりとする業務経験者3人など計4人の事務職員を採用した。

平成 23 年3月 31 日現在、桑名市からの派遣職員は6人となり、平成 21 年度から7人の減員となった。

なお、臨時職員は、外来受付業務等を看護助手から事務職員が行う業務に仕分け(既出)のため 11 人の増員となった。

[事務職員数]

区分		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
本院	常勤職員	30 人	35 人
	臨時職員	25 人	36 人
	市派遣職員	13 人	6 人
	計	68 人	77 人
分院	常勤職員	16 人	16 人
	臨時職員	3 人	3 人
	計	19 人	19 人

(3) 新しい人事評価制度の構築

平成 22 年2月から、管理職、各部署代表及び組合代表で構成する人事評価プロジェクト会議を設置し、法人が期待する行動基準を職員参加のもと策定し、行動評価、能力評価及び業績評価の3要素による人事評価制度を構築し、平成 22 年度から運用を開始した。

人事評価制度は貢献度に応じた処遇反映を行うが、基本的な目的は法人業績の向上に繋がる人材育成であるため、評価結果のフィードバックが重要であり、オープンな透明性の高い制度を構築した。

医師については平成 23 年度中に導入予定である。

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

職員の努力や業績が反映される職員給与規程を適切に運用するため、人事評価制度を構築し平成 22 年度から運用を開始した。

平成 22 年度前期(4月～9月)評価に基づき、賞与(12月)、昇給(1月)及び昇任(4月)に反映し、73 人の賞与額の増減、昇給号俸数の加減を行った。

医師は、前期の医業収益実績に基づき診療科別に一定の賞与財源を按分し、診療実績を評価し処遇に反映した。

(5) 職員の就労環境の整備

育児・介護休業法の一部改正に伴い子の看護休暇の拡充及び介護短期休暇の創設など

就業規程の改正を行い、女性医療職が働きやすい環境作りに努めた。(既出)

育児休業の各年度の新規取得者は平成 21 年度 5 人、平成 22 年度 14 人となり、今後も同制度を維持していく。

時間外勤務の削減は、特に、2交代勤務で長時間の勤務となる看護部の時間外勤務の削減が求められており、看護部時間外時間数は平成 21 年度 18,985 時間、平成 22 年度 15,129 時間となり、20.3%の時間外勤務時間数の削減が図れた。

また、会議及び業務上の研修会は勤務時間内に行うこと、勤務時間であることから最小時間で終えることを徹底した。

(6) 業務改善に取り組む組織風土の醸成

人事評価制度において業績評価(目標管理評価)を取り入れ、法人の年度目標、部署目標、個人目標を順次設定し、職員の個人目標が法人目標に繋がる仕組みを取り入れた。

法人化以前から、日常の調査、研究、経営改善への取り組みを発表する院内研究発表会を開催しており、業務改善へ取り組む組織風土が具現化されつつある。

(7) 予算の弾力化等

会計規程において、競争入札と随意契約の実施条件に差を設けず最も効果的な方法を選択できる制度とし、薬品購入では平成 21 年度の取引卸業者 6 社から平成 22 年度は総合評価方式により 3 社に変更した。その結果、業者間の競争意識を促し、納入対応や情報提供サービスの向上に繋がり、薬品購入価格では平成 21 年度と比較して約 4,500 万円の削減となった。

さらに、これまで医療機器のリース後の保守契約を自動的に行ってきたが、既存 CT の保守契約を他メーカー導入費用との比較検討を行うことで経費を削減した。

(8) 収入の確保と支出の節減

ア 収入の確保

(ア) 医師及び看護師の充実

医師派遣元の大学医局、全国自治体病院協議会など関連機関との連携や民間人材バンクによる募集、地元出身者などへの働きかけ、修学資金の積極的な運用などにより人員確保に努めた。

[医師数]

区分		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
本院	常勤職員	27 人	29 人
	臨時職員	26 人	29 人
	計	53 人	58 人
分院	常勤職員	2 人	3 人
	臨時職員	19 人	35 人
	計	21 人	38 人

[看護師数]

区分		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
本院	常勤職員	123 人	116 人
	臨時職員	35 人	54 人
	計	158 人	170 人
分院	常勤職員	16 人	22 人
	臨時職員	9 人	7 人
	計	25 人	29 人

(イ)7対1入院基本料の維持

7対1入院基本料は、継続維持することができた。

(ウ)DPC 制度の活用

DPC制度については、平成 22 年度から導入された機能評価係数の向上に繋がる医療を目指し、また、入院適期を判断し診療報酬のベンチマーク比較を分析検討し、収入確保の対策を行った。

(エ)入院については入院患者数及び1日当たり入院収益の増加、病床利用率の向上及び平均在院日数の短縮、外来については外来患者数及び1日当たり外来収益の増加

平成 21 年度と平成 22 年度の入院患者数、1日当たり入院収益、病床利用率、平均在院日数、外来患者数及び1日当たり外来収益は、下記のとおりだった。

[入院患者数、病床利用率、平均在院日数及び外来患者数]

区分		平成 21 年度 実績値	平成 22 年度 実績値
本院	入院患者数	47,259 人	47,940 人
	1日当たり入院収益	40,087 円	40,360 円
	病床利用率	55.3%	56.1%
	平均在院日数	15.1 日	15.8 日
	外来患者数	124,378 人	115,487 人
	1日当たり外来収益	7,795 円	8,002 円
分院	入院患者数	7,153 人	7,575 人
	1日当たり入院収益	73,500 円	77,314 円
	病床利用率	24.8%	26.3%
	平均在院日数	5.5 日	5.5 日
	外来患者数	29,936 人	28,959 人

	1日当たり外来収益	9,685 円	9,551 円
--	-----------	---------	---------

(オ) 高度医療機器の稼働率の向上

検査機器の稼働件数及び稼働率は、前年度と比較して概ね増加した。(既出)

[検査機器の稼働件数及び稼働率]

区分		平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
本院	MRI	2,842 件 98.2%	3,068 件 114.7%
	CT	6,770 件 63.4%	7,129 件 73.3%
分院	CT	839 件 32.3%	1,205 件 35.4%

稼働率は 1 日当たりの検査枠数に日数を乗じた件数を基に稼働件数から求めた。

(カ) 診療報酬の改定や健康保険法等の改正に関する情報を迅速に収集することによる、それらへの的確な対処 チェック体制の強化と医事・診療部門間の緊密な連携による、診療報酬の請求漏れや減点の防止

平成 22 年度診療報酬改定では現状での報酬算定適用ではなく、どのように対応すれば算定が可能になるかという視点で、改定に対応した。その結果、新たな施設基準として栄養サポートチーム加算をはじめ 16 件受理された。

また、返戻減点への対応として、医局会、各診療科、医師個人へのフィードバックを徹底し、漏れのない診療報酬算定に努めた。

(キ) 患者ごとの収納状況を整理と把握することによる未収金の未然防止、及び督促、戸別訪問を始めとした早期回収対策の実施

未収金対策として、滞納者に対し、手紙と電話による催告や分納誓約の提出、医事職員(安全対策員)の戸別訪問による未収金回収を継続して実施し、さらに、貸倒引当金を厳格に算定するため、詳細な滞納者情報を出来る限り早期に把握するよう努めた。

イ 費用の削減

医薬品、診療材料等の購入や清掃、警備等の業務委託については、2病院で一括して調達及び契約に向けた取組みを開始する。

(ア) 後発医薬品の採用促進

後発医薬品については、採用率、採用数ともに、年度計画をほぼ達成した。

[後発医薬品採用率及び採用数]

区分	平成 22 年度計画値	平成 22 年度実績値
後発医薬品採用率	12.5%	12.8%
後発医薬品採用数	210	217

(イ) 平成 21 年度から実施している薬品及び診療材料における同種・同効果のもの整理、

購入方法の見直し、定期的なたな卸し並びに過剰な在庫の防止による死蔵品及び期限切れ廃棄品の削減の徹底

薬品については、卸業社を6社から3社とし競争原理が働いたことにより薬価引き下げ率が向上し(既出)、さらに、後発医薬品採用数の増加により薬品費用を縮減した。また、廃棄品についても、在庫管理の徹底、分院との調整により555千円で前年度より27.4%削減できた。

診療材料については、循環器系の診療材料の使用が減ったこと、さらに、同種・同効果の診療材料の洗い出しを継続的に行い、より安価な材料の購入を進めたことなどにより診療材料費を縮減できた。

[材料費対医業収益比率]

区分	平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院	23.8%	21.9%
材料費	465,425 千円	838,688 千円

※平成 21 年度実績値は平成 21 年 10 月～平成 22 年3月までの6ヶ月分

(ウ)委託内容、委託先及び契約方法等を全般的に見直すことによる既存の業務委託の適正化、並びに効率化が見込める業務における新規の業務委託の推進

医療機器の保守契約において、既存機器使用が前提となり競争原理が働かないことから、他メーカー機器との更新比較を行った結果、経費縮減に繋がった。(既出)

また、交換部品やその頻度など、実際の保守内容と比較して、適正な契約内容への変更、契約金額の見直しを継続的に行った。

[経費対医業収益比率]

区分	平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院	18.3%	17.5%
経費	358,132 千円	671,521 千円

※平成 21 年度実績値は平成 21 年 10 月～平成 22 年3月までの6ヶ月分

(エ)医療安全の確保、医療の質や患者サービスの向上等に十分配慮した上での業務の効率化・業務量の適正化による人件費の節減

職員給与については、法人及び職員の業務実績に応じた賞与及び昇給が定められており、法人業績を勘案し平成 22 年 12 月賞与を職員 0.2 月、管理職 0.3 月分を削減した。また、人事評価結果に基づき賞与の増減、これまでの一律昇給から昇給号俸数に差をつけた。(既出)

[給与対医業収益比率]

区分	平成 21 年度実績値	平成 22 年度実績値
桑名市民病院	58.1%	62.6%
給与費	1,137,752 千円	2,395,985 千円

※平成 21 年度実績値は平成 21 年 10 月～平成 22 年3月までの6ヶ月分

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

(単位:百万円)

1 予算

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	4,275	4,142	△133
医業収益	3,929	3,837	△92
運営費負担金収益	332	286	△46
運営費交付金収益	7	0	△7
補助金等収益	7	18	11
寄附金等収益	0	2	2
営業外収益	14	80	66
運営費負担金収益	2	59	57
運営費交付金収益	0	0	0
その他営業外収益	12	21	9
資本収入	91	30	△61
運営費負担金収益	61	0	△61
長期借入金	30	30	0
その他の資本収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
計	4,380	4,252	△128
支出			
営業費用	4,453	4,214	△239
医業費用	4,277	4,044	△233
給与費	2,445	2,397	△48
材料費	993	839	△154
経費	812	791	△21
研究研修費	27	18	△9
一般管理費	176	170	△6
営業外費用	15	8	△7
資本支出	139	146	7
建設改良費	40	47	7
償還金	99	99	0
その他資本支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
計	4,607	4,368	△239

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

2 収支計画

(単位:百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
収入の部	4,448	4,389	△59
営業収益	4,434	4,288	△146
医業収益	3,929	3,830	△99
運営費負担金収益	332	286	△46
運営費交付金収益	7	0	△7
補助金等収益	7	18	11
寄附金等収益	0	2	2
資産見返運営費負担金戻入	37	31	△6
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金等戻入	0	21	21
資産見返物品受贈額戻入	122	100	△22
営業外収益	14	79	65
運営費負担金収益	2	59	57
財務収益	0	0	0
預金利息	0	0	0
その他営業外収益	12	20	8
臨時利益	0	22	22
支出の部	4,735	4,387	△348
営業費用	4,720	4,356	△364
医業費用	4,544	4,188	△356
給与費	2,445	2,396	△49
材料費	993	839	△154
経費	812	672	△140
減価償却費	267	265	△2
研究研修費	27	17	△10
一般管理費	176	168	△8
営業外費用	15	9	△6
臨時損失	0	22	22
純利益	△287	1	288
総利益	△287	1	288

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3 資金計画

(単位:百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	4,380	4,372	△8
業務活動による収入	4,289	4,247	△42
診療業務による収入	3,929	3,837	△92
運営費負担金による収入	334	396	62
運営費交付金による収入	7	0	△7
補助金等による収入	0	15	15
その他業務活動による収入	19	0	△19
投資活動による収入	61	7	△54
運営費負担金による収入	61	7	△54
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	30	105	75
長期借入による収入	30	30	0
その他の財務活動による収入	0	75	75
桑名市からの繰越金	0	13	13
資金支出	4,380	4,372	△8
業務活動による支出	4,468	4,100	△368
給与費支出	2,583	2,470	△113
材料費支出	993	852	△141
その他の業務活動による支出	892	779	△113
投資活動による支出	40	47	7
有形固定資産の取得による支出	40	46	6
その他の投資活動による支出	0	1	1
財務活動による支出	99	190	91
長期借入の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	99	99	0
その他の財務活動による支出	0	90	90
次年度への繰越金	△227	35	262

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

第4 短期借入金の限度額

1 借入残高 350,000,000 円

2 短期借入金の発生理由

当面の支払い能力を超える債務への対応(実質的な資金不足)

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第6 剰余金の使途

該当なし

第7 桑名市地方独立行政法人法施行細則(平成21年桑名市規則第26号)第5条で定める事項

平成22年9月の桑名市議会での「桑名市民病院の再編統合と地域医療の充実に関する決

議」を受け、桑名市は桑名市地域医療対策連絡協議会に地域医療提供体制部会を10月に設置した。部会では医療提供体制の課題とその解決策の検討がなされ、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合が提言された。

桑名市は平成23年2月に「桑員地域における地域医療体制の再構築」の計画を定め、桑名市民病院と山本総合病院を再編統合し、地域医療再生基金を活用し新病院整備を進めていくことを決め、桑名市、桑名市民病院及び山本総合病院で、労務・人事関連事項に関する打合せを始めた。

監査報告書

地方独立行政法人桑名市民病院

理事長 足立 幸彦 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人桑名市民病院の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事監査の方法

私監事は、地方独立行政法人桑名市民病院監事監査規程に従い、理事会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成23年6月3日

地方独立行政法人桑名市民病院

監事 橋本 等

